

自己資本の構成に関する開示事項(平成27年3月期)

【三井住友信託銀行】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,819,450		1,754,560	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,296	
2	うち、利益剰余金の額	1,019,706		950,835	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	34,545		30,571	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	209,448	314,173	39,010	156,042
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,228		14,363	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	11,228		14,363	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,040,127		1,807,935	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	51,166	76,750	33,113	132,452
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	36,613	54,919	20,473	81,895
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	14,553	21,830	12,639	50,556
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	237	356	643	2,575
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 6,262	△ 9,393	△ 1,255	△ 5,020
12	適格引当金不足額	22,093	33,140	19,826	79,307
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,534	3,801	1,488	5,955
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	51,538	77,307	19,326	77,305
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	6,983	10,474	6,797	27,191
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	128,291		79,942	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,911,835		1,727,992	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	9,573		9,184	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		269,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		269,000	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,703		4,182	
	うち、為替換算調整勘定の額	7,703		4,182	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	177,277		282,367	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,737	4,106	4,640	18,561
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	75,632		126,084	
	うち、のれん相当額	53,809		78,534	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,451		1,940	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,801		5,955	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,570		39,653	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	78,370		130,725	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	98,906		151,642	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	2,010,742		1,879,635	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,165		2,096	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574,183		686,327	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	574,183		686,327	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	399		509	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	399		509	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	203,953		136,180	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	203,081		134,172	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	871		2,007	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	810,703		825,114	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	7,140	10,710	14,113	56,452
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	1,140	4,560
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,401		52,947	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,831		13,293	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,570		39,653	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	26,542		68,200	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	784,160		756,913	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,794,903		2,636,548	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	148,198		266,013	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	20,379		48,616	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	356		2,575	
	うち、退職給付に係る資産の額	77,307		77,305	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	50,155		137,516	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	18,810,539		18,783,256	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	10.16%		9.19%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	10.68%		10.00%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	14.85%		14.03%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	203,978		158,386	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	49,788		43,486	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		67,759	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	399		509	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,372		5,354	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	99,791		99,576	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,300		311,200	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		686,327	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		74,956	